



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **トナミ運輸株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9070 URL <http://www.tonami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫 TEL(0766)21-1073
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	130,188	0.1	1,887	6.5	2,431	11.6	911	
19年3月期	130,019	0.7	2,018	1.8	2,751	0.4	1,888	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10 03		2.0	2.1	1.4
19年3月期	20 77	19 34	4.0	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 41百万円 19年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	112,511	45,962	40.3	499 38
19年3月期	119,340	48,323	40.0	525 17

(参考) 自己資本 20年3月期 45,366百万円 19年3月期 47,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,909	1,530	5,124	11,637
19年3月期	1,534	1,514	329	14,383

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
19年3月期	3 00	3 00	6 00	545	28.9	1.1
20年3月期	3 00	3 00	6 00	545		1.2
21年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		40.1	

(注) 20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	65,100	3.1	1,000	26.7	1,300	12.9	640		7 04	
通 期	133,600	2.6	2,200	16.6	2,700	11.0	1,360		14 97	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	97,610,118株	19年3月期	97,610,118株
期末自己株式数	20年3月期	6,765,163株	19年3月期	6,701,913株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	97,691	1.4	601	1.9	1,273	6.2	1,589	
19年3月期	99,082	0.1	590	16.9	1,357	2.6	835	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	17 49	
19年3月期	9 19	8 55

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	102,260	38,239	37.4	420 75
19年3月期	108,883	41,265	37.9	453 84

(参考)自己資本 20年3月期 38,239百万円 19年3月期 41,265百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	48,400	0.8	200	162.6	600	13.8	250		2 75
通 期	98,700	1.0	800	33.0	1,400	9.9	600		6 60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭	6円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円	545百万円

(注)純資産減少割合 0.9578212366

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費などにより、穏やかな景気回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題による世界経済の混乱など、景気の先行き不透明感が一層高まっております。

一方、物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が昨年度に引き続き予想され、軽油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このようななかで、当社グループは、第17次中期経営3ヶ年計画『企業革新への挑戦』の最終年度をむかえ、昨年6月の「組織機構改正」による、事業戦略部門の再編(3PL事業本部)、経営戦略部門の強化(経営企画本部)、「8事業部制の導入」などによる運営体制の強化をはかり、業容の拡大に努めてまいりました。

特に重点事業として「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化させた総合物流サービスとコンサルティング機能を結合し、物流改善を主体とした営業力の強化をはかり、収益性の高い3PL(サードパーティロジスティクス)事業の拡大促進、グループ経営の強化などによる収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、主力の特積み部門は減収となったものの、3PL事業を始めとする物流関連事業部門の拡大につとめ、当連結会計年度の営業収益は1,301億88百万円となり、前年同期比0.1%、1億68百万円の増収になりました。

一方、費用面におきましては、長距離部門の輸送効率向上・固定経費の削減などに努めましたが、燃料価格の過去最高値更新によるコスト負担や、特積み部門の減収による影響を挽回することが出来ず、営業利益は18億87百万円となり、前年同期比6.5%、1億31百万円の減益となりました。

これに、営業外損益を含めました経常利益は24億31百万円となり、前年同期比11.6%、3億19百万円の減益となりました。

また、当期純損益は、固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと、繰延税金資産を取崩したこと等により、9億11百万円の損失となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業におきましては、特積み部門の国内貨物輸送量が低迷しましたが、

港湾運送事業の取扱は順調に推移いたしました。

また、重点事業として3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)の取組を促進し、物流ソリューションの進展と輸送品質の向上をはかり、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、主力の特積み部門の運賃単価は前年を上回って推移いたしましたが、建設・素材関連などの荷動き低迷もあり、営業収益は1,176億13百万円となり、前年同期比0.3%、3億95百万円の減収となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は、24億46百万円となり、前年同期比+0.1%、2百万円の増収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は101億27百万円となり、前年同期比+5.9%、5億62百万円の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の経営環境が、米国経済の減速に伴う景気後退の影響や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの不安要因、競争環境の激化など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社グループは「第18次中期経営3ヶ年計画」の初年度をスタートさせ、グループ経営の強化を目指し「純粋持株会社体制」へ移行の予定であり、M&Aや業務提携なども視野にいれ、「お客様の高い評価と信頼をかちうる品質の実現」をサービス提供の基本として、3PL事業の拡大・高収益企業への成長をはかることにより、当社グループの企業価値向上につとめてまいります。

当社グループの次期業績見通しとして、連結営業収益1,336億円(前年同期比102.6%)、連結営業利益22億円(前年同期比116.6%)、連結経常利益27億円(前年同期比111.0%)、当期純利益13億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少と借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ27億45百万円減少し、116億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、39億9百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益10億6百万円、減価償却費25億94百万円、固定資産の減損損失9億70百万円、仕入債務残高の増加7億76百万円であった一方、退職給付引当金の減少額12億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15億30百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出22億31百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入5億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、51億24百万円となっております。これは主に短期借入金の減少額44億80百万円、配当金の支払額5億45百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第84期 平成16年3月期	第85期 平成17年3月期	第86期 平成18年3月期	第87期 平成19年3月期	第88期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.5	41.0	38.7	40.0	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	28.0	28.5	26.1	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	7.3	17.8	17.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	13.1	5.8	6.9	19.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間6円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、当初の予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものに限られており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

コストの増加について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストの負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、成長戦略として、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えており、今後、必要な人員の拡充が

必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来すおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携等に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては十分な分析検討を行います。買収提携後の事業計画が当面計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計に係わるリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンスリース資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

国際化によるリスク

当社グループは、海外事業の展開にともない、以下のような要因によるリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(政治又は法規制の変化、急激な経済変動、物流インフラ整備の遅延、為替レート的大幅な変更、テロ・戦争などの要因による社会的混乱)

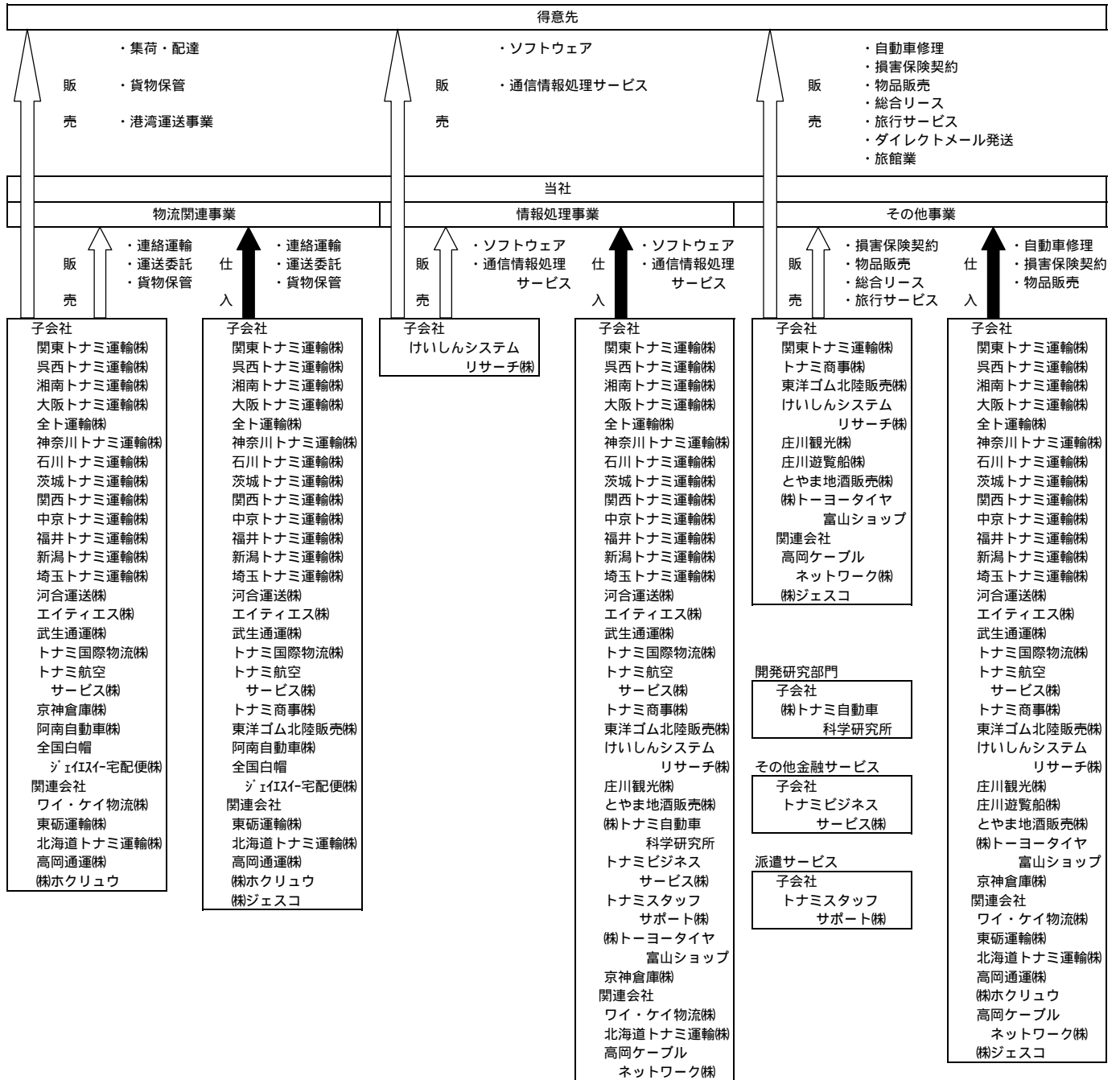
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社7社の計39社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車 運 送 事 業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社16社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計23社)
	貨物利用 運 送 事 業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社15社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計24社)
	倉 庫 業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	当社、けいしんシステムリサーチ(株) (計2社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委 託 売 買 業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅 行 業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メ ー ル 業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅 館 業	庄川観光(株) (計1社)
	旅客運送事業	庄川遊覧船(株) (計1社)
	そ の 他 事 業	(株)トナミ自動車科学研究所、その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分ち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度を初年度とする第18次中期経営3ヶ年計画において、最終年度の経営指標として、営業収益営業利益率2.8%、営業収益経常利益率3.1%、その結果として、自己資本比率44.0%および自己資本経常利益率8.4%（それらの積から求められる使用総資本経常利益率3.7%）を目指し、一層の事業の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期最終年度となった第17次中期経営3ヶ年計画『企業革新への挑戦』の課題事項を踏まえ、平成20年度を初年度とする「第18次中期経営3ヶ年計画」において、「新たなる飛躍への助走➡革新課題への挑戦➡真の総合物流業者への成長」を基本スローガンとして、5つの基本戦略に取り組んでまいります。

①高収益企業への成長

- 純粋持株会社体制への移行
- 特積部門の収支構造の改革による収益性の向上
- 事業別再編による業容の拡大
- グループ経営の強化

②3PL事業の拡大と海外事業の展開

- グループ企業との連携・情報共有による提案機能の強化
- 経営資源の選択・集中化

③お客様の高い評価と信頼を得る品質の実現

- 総合的品質管理体制の確立
- 現場力の改善強化

④環境事業の安定拡大

- グループ各社の統合一貫事業としての取組体制構築

⑤働き甲斐・誇りと生きがいを持てる一層の職場意識の向上

□人事制度、教育制度の改革

その結果、グループ経営力・コスト競争力の強化をはかり、事業の再編を促進するとともに、物流事業における一層の価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営により、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。

具体的には、計画期間最終年度（平成23年3月期）におけるグループの数値目標として、連結営業収益1,420億円、連結営業利益40億円（営業利益率2.8%）、連結経常利益44億円（経常利益率3.1%）を掲げ、その達成を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①グループ経営の強化

物流業界でのM&A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが、今後、一層加速すると予想され、事業環境の変化に的確に対応することにより、経営基盤の強化をはかることが急務となっております。

②事業再編の促進

各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめ、共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大をはかってまいります。

③競争力の強化

事業の再編により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざします。

これらの重点施策を着実に推進するため、平成20年10月1日付で、会社分割による「純粋持株会社体制」に移行する予定であり、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制の強化をはかります。

また、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	11,685		13,605		1,919
2 受取手形	4,197		4,398		200
3 営業未収金	16,971		18,299		1,327
4 有価証券	19		999		979
5 たな卸資産	542		511		30
6 繰延税金資産	543		606		62
7 その他の流動資産	2,106		2,046		60
8 貸倒引当金	51		42		8
流動資産合計	36,016	32.0	40,425	33.9	4,408
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	21,007		21,367		359
(2) 機械装置及び運搬具	2,683		2,956		272
(3) 土地	37,291		37,790		498
(4) 建設仮勘定	592		-		592
(5) その他の有形固定資産	618		643		24
有形固定資産合計	(62,194)	(55.3)	(62,757)	(52.6)	(562)
2 無形固定資産					
(1) のれん	475		82		392
(2) その他の無形固定資産	712		676		36
無形固定資産合計	(1,188)	(1.1)	(758)	(0.6)	(429)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,594		9,114		1,520
(2) 繰延税金資産	917		1,567		650
(3) その他の投資	5,007		5,230		222
(4) 貸倒引当金	407		512		104
投資その他の資産合計	(13,111)	(11.6)	(15,399)	(12.9)	(2,288)
固定資産合計	76,494	68.0	78,915	66.1	2,420
資産合計	112,511	100.0	119,340	100.0	6,829

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	1,000		1,060		59
2 営業未払金	11,186		9,755		1,431
3 短期借入金	9,508		15,763		6,255
4 1年以内返済予定長期借入金	1,212		726		485
5 1年以内償還予定社債	7,000		-		7,000
6 未払法人税等	599		384		214
7 未払消費税等	393		421		28
8 賞与引当金	933		1,044		110
9 設備支払手形	6		19		13
10 その他の流動負債	5,149		5,331		182
流動負債合計	36,990	32.9	34,508	28.9	2,481
固定負債					
1 社債	-		7,000		7,000
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
3 長期借入金	3,641		2,515		1,125
4 再評価に係る繰延税金負債	5,455		5,604		149
5 退職給付引当金	16,542		17,766		1,223
6 役員退職慰労引当金	213		-		213
7 負ののれん	6		175		168
8 その他の固定負債	1,198		946		252
固定負債合計	29,558	26.2	36,508	30.6	6,950
負債合計	66,548	59.1	71,017	59.5	4,468
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	14,182	12.6	14,182	11.9	-
2 資本剰余金	12,229	10.9	12,502	10.5	272
3 利益剰余金	14,147	12.6	15,162	12.7	1,014
4 自己株式	2,000	1.8	1,980	1.7	20
株主資本合計	38,559	34.3	39,866	33.4	1,307
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,020	0.9	1,919	1.6	898
2 土地再評価差額金	5,787	5.2	5,956	5.0	169
評価・換算差額等合計	6,807	6.1	7,875	6.6	1,068
少数株主持分	596	0.5	580	0.5	15
純資産合計	45,962	40.9	48,323	40.5	2,360
負債純資産合計	112,511	100.0	119,340	100.0	6,829

連 結 損 益 計 算 書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
営業収益	130,188	100.0	130,019	100.0	168	0.1
営業原価	121,875	93.6	122,064	93.9	189	0.2
営業総利益	8,313	6.4	7,955	6.1	358	4.5
販売費及び一般管理費	6,426	5.0	5,936	4.5	489	8.3
営業利益	1,887	1.4	2,018	1.6	131	6.5
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	326		283		42	
2 家賃収入	228		223		5	
3 負ののれん償却額	168		168		0	
4 持分法による投資利益	41		116		75	
5 その他の収益	168		192		23	
営業外収益合計	934	0.8	984	0.7	50	5.1
営業外費用						
1 支払利息	278		215		63	
2 その他の費用	110		36		74	
営業外費用合計	389	0.3	251	0.2	137	54.6
経常利益	2,431	1.9	2,751	2.1	319	11.6
特別利益						
1 固定資産売却益	44		597		552	
2 投資有価証券売却益	0		19		19	
3 貸倒引当金戻入額	11		18		6	
4 前期損益修正益	0		11		11	
5 過年度退職給付引当金不足額回収金	139		-		139	
6 退職給付引当金取崩益	102		-		102	
7 落雷災害保険求償金	3		3		0	
8 台風災害保険求償金	0		1		0	
9 一般更生債権免除益	-		45		45	
10 雪害保険求償金	-		7		7	
11 その他の特別利益	50		30		19	
特別利益合計	353	0.3	735	0.6	381	51.9
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	148		165		17	
2 投資有価証券評価損	7		-		7	
3 役員退職慰労金	286		17		269	
4 役員退職慰労引当金繰入額	175		-		175	
5 ゴルフ会員権評価損	0		-		0	
6 減損損失	970		-		970	
7 前期損益修正損	3		45		41	
8 土壌改修費用	8		6		2	
9 車両事故賠償金	7		88		81	
10 落雷災害損失	3		3		0	
11 台風災害損失	1		-		1	
12 地震災害損失	1		-		1	
13 賃貸施設解約に伴う改修費用	-		14		14	
14 雪害損失	-		6		6	
15 その他の特別損失	164		53		111	
特別損失合計	1,779	1.4	401	0.3	1,378	343.7
税金等調整前当期純利益	1,006	0.8	3,086	2.4	2,080	67.4
法人税、住民税及び事業税	676	0.5	576	0.4	99	17.4
法人税等調整額	1,216	1.0	579	0.5	637	110.0
少数株主損益	24	0.0	41	0.0	17	41.0
当期純利益又は当期純損失	911	0.7	1,888	1.5	2,800	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	1,980	39,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	272	272	-	545
当期純損失	-	-	911	-	911
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	-	169
自己株式の取得	-	-	-	20	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	272	1,014	20	1,307
平成20年3月31日残高	14,182	12,229	14,147	2,000	38,559

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	545
当期純損失	-	-	-	-	911
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	169
自己株式の取得	-	-	-	-	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	898	169	1,068	15	1,052
連結会計年度中の変動額合計	898	169	1,068	15	2,360
平成20年3月31日残高	1,020	5,787	6,807	596	45,962

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,182	14,687	11,392	1,963	38,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	545	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	1,639	-	-	1,639
役員賞与	-	-	46	-	46
当期純利益	-	-	1,888	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	1,639	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	2,185	3,769	16	1,567
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	1,980	39,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,485	6,244	8,729	548	47,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	1,639
役員賞与	-	-	-	-	46
当期純利益	-	-	-	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	566	287	854	32	822
連結会計年度中の変動額合計	566	287	854	32	745
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,006	3,086	2,080
減価償却費	2,594	2,650	56
減損損失	970	-	970
有形固定資産除売却損益	103	431	535
投資有価証券売却損益	0	19	19
投資有価証券評価損	7	-	7
ゴルフ会員権評価損	0	-	0
のれん償却額	119	142	22
持分法による投資利益	41	116	75
貸倒引当金の増減額	101	59	160
退職給付引当金の増減額	1,259	949	309
役員退職慰労引当金の増減額	197	-	197
賞与引当金の増減額	117	104	222
受取利息及び受取配当金	326	283	42
支払利息	278	215	63
売上債権の増減額	131	405	274
たな卸資産の増減額	16	9	7
仕入債務の増減額	776	975	1,751
未払消費税等の増減額	42	22	65
その他	236	1,929	2,166
小計	4,277	1,687	2,590
利息及び配当金の受取額	326	283	42
利息の支払額	203	215	11
法人税等の支払額	490	220	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,909	1,534	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	33	211	178
定期預金の払戻による収入	257	199	58
有形固定資産の取得による支出	2,231	2,027	203
有形固定資産の売却による収入	566	1,284	717
投資有価証券の取得による支出	120	125	5
投資有価証券の売却による収入	0	68	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	51	-	51
貸付による支出	7	5	2
貸付金の回収による収入	27	27	0
その他	62	725	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,514	15
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,480	175	4,304
長期借入による収入	987	1,742	754
長期借入金の返済による支出	1,062	668	394
自己株式の取得による支出	15	16	1
配当金の支払額	545	545	0
少数株主への配当金の支払額	7	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,124	329	5,453
現金及び現金同等物の増減額	2,745	349	3,094
現金及び現金同等物の期首残高	14,383	14,034	349
現金及び現金同等物の期末残高	11,637	14,383	2,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社31社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 7社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社7社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定しております。)

 時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
 一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生時の連結会
 計年度から費用処理することとしております。

 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平

均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

一部連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は205百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,154 百万円	47,820 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	2,444 百万円	2,196 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円
土地	12,069 百万円	12,143 百万円
合計	14,518 百万円	14,345 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,720 百万円	2,875 百万円
長期借入金	1,634 百万円	1,070 百万円
3. 保証債務	745 百万円	962 百万円
4. 受取手形割引高	- 百万円	195 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	93 百万円	75 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

9,230 百万円 10,005 百万円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び		
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	3,000 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

役員退職慰労金

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止打ち切り支給することを決定しております。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他5件	970百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地547百万円、建物423百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,701	63		6,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分 21千株

単元未満株式の買取りによる増加 41千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012			8,012

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	272	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,649	52		6,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	6,738	1,274		8,012	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、行使価額の変更によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	272	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	11,685百万円	13,605百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47百万円	221百万円
有価証券勘定	-百万円	999百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	11,637百万円	14,383百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当連結会計年度					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,613	2,446	10,127	130,188	-	130,188
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	261	7,550	7,866	(7,866)	-
計	117,668	2,708	17,678	138,054	(7,866)	130,188
営業費用	116,831	2,284	16,928	136,044	(7,743)	128,301
営業利益	837	423	749	2,010	(123)	1,887
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	89,297	1,251	20,827	111,376	1,135	112,511
減価償却費	2,307	162	134	2,604	10	2,594
減損損失	954	-	16	970	-	970
資本的支出	2,053	77	72	2,203	7	2,210
	前連結会計年度					
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結	
1. 営業収益及び営業損益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	118,009	12,009	130,019	-	130,019	
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	7,692	7,710	(7,710)	-	
計	118,027	19,701	137,729	(7,710)	130,019	
営業費用	117,125	18,518	135,644	(7,643)	128,000	
営業利益	902	1,183	2,085	(66)	2,018	
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	91,414	25,859	117,274	2,066	119,340	
減価償却費	2,343	317	2,661	11	2,650	
資本的支出	1,551	196	1,747	3	1,751	

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	182 百万円
前連結会計年度	129 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	24,816 百万円
前連結会計年度	27,813 百万円

(5) 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部連結子会社について当連結会計年度より、連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

(6) 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「物流関連事業」及び「その他事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、重要性が増してきた「情報処理事業」を従来の「その他事業」から独立事業区分へと変更し、3区分といたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位:百万円・未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,613	12,574	130,188	-	130,188
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	7,755	7,810	(7,810)	-
計	117,668	20,330	137,999	(7,810)	130,188
営 業 費 用	116,831	19,155	135,986	(7,685)	128,301
営 業 利 益	837	1,175	2,012	(125)	1,887
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資 産	89,297	22,079	111,376	1,135	112,511
減 価 償 却 費	2,307	296	2,604	10	2,594
減 損 損 失	954	16	970	-	970
資 本 的 支 出	2,053	149	2,203	7	2,210

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産		
賞与引当金	307 百万円	365 百万円
退職給付引当金	6,511 百万円	6,937 百万円
固定資産減損損失累計額	1,392 百万円	1,110 百万円
リース資産減損損失累計額	264 百万円	281 百万円
その他	4,083 百万円	3,684 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>12,560 百万円</u>	<u>12,380 百万円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>4,856 百万円</u>	<u>3,361 百万円</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,703 百万円</u>	<u>9,018 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	653 百万円	1,307 百万円
<u>固定資産圧縮積立金</u>	<u>5,589 百万円</u>	<u>5,537 百万円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,242 百万円</u>	<u>6,844 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,461 百万円</u>	<u>2,173 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

法定実効税率	41.53%	41.52%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.39%	2.91%
税効果を計上していない子会社の欠損金	18.25%	- %
住民税均等割等	21.26%	6.35%
持分法による投資利益	1.73%	1.57%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	154.79%	- %
その他	2.68%	7.15%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>188.11%</u>	<u>37.44%</u>

有価証券関係

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,138	3,949	1,810
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,138	3,949	1,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	588	453	135
	(2)債 券	120	56	64
	社 債	20	19	0
	そ の 他	100	36	64
	(注)			
	(3)そ の 他	100	99	0
	小 計	809	609	200
合 計		2,947	4,558	1,610

(注)当連結会計年度において複合金融商品の時価評価を行い、評価差額 41百万円を損益に計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 コマーシャル・ペーパー	3,052 -

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	20	-	-	-
そ の 他	-	200	-	-
合 計	20	200	-	-

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円・未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,521	5,767	3,246
	(2)債 券			
	社 債	20	21	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	2,541	5,788	3,247	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	76	60	15
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	100	78	22
(注)				
(3)そ の 他	100	98	1	
小 計	276	237	38	
合 計	2,818	6,026	3,208	

(注)複合金融商品であり、取得原価と貸借対照表計上額との差額(22百万円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
68	19	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,088
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	20	-	-
そ の 他	-	200	-	-
合 計	-	220	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	20,401 百万円	21,815 百万円
ロ. 年金資産	3,175 百万円	3,568 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	17,226 百万円	18,246 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,687 百万円	3,894 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,003 百万円	3,413 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額	16,542 百万円	17,766 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	16,542 百万円	17,766 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	851 百万円	918 百万円
ロ. 利息費用	518 百万円	523 百万円
ハ. 期待運用収益	39 百万円	74 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	577 百万円	563 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	409 百万円	409 百万円
ト. 退職給付費用	1,499 百万円	1,521 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	499円38銭	525円17銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額	10円03銭	20円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在す るものの1株当たり当期 純損失であるため、記載 しておりません。	19円34銭
(注) 算定上の基礎		
1. 1株当たり純資産額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,962百万円	48,323百万円
普通株式に係る純資産額	45,366百万円	47,742百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	596百万円	580百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	97,610千株
普通株式の自己株式数	6,765千株	6,701千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	90,844千株	90,908千株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失	911百万円	1,888百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失	911百万円	1,888百万円
普通株式の期中平均株式数	90,881千株	90,939千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	-千株	6,738千株
(うち新株予約権)	(-千株)	(6,738千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,220個)

重要な後発事象

平成20年5月7日開催した取締役会において、平成20年6月20日までを発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(117,613)	(90.3)	(118,009)	(90.8)	(395)	(0.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	87,883	67.5	88,587	68.2	704	0.8
倉庫業	22,343	17.1	22,415	17.2	71	0.3
港湾運送事業	7,386	5.7	7,007	5.4	379	5.4
情報処理事業	(2,446)	(1.9)	(2,444)	(1.9)	(2)	(0.1)
その他事業	(10,127)	(7.8)	(9,565)	(7.3)	(562)	(5.9)
合計	130,188	100.0	130,019	100.0	168	0.1

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. その他事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度については当連結会計年度の事業区分と同様に表示しております。

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	9,352		9,620		268
2 受取手形	3,534		3,708		173
3 営業未収金	14,554		15,282		728
4 有価証券	19		999		979
5 貯蔵品	168		136		31
6 前払費用	235		261		25
7 繰延税金資産	449		501		51
8 短期貸付金	6,884		7,432		548
9 未収入金	895		949		54
10 その他の流動資産	256		265		8
11 貸倒引当金	35		26		9
流動資産合計	36,316	35.5	39,132	35.9	2,816
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	15,352		16,542		1,190
(2) 構築物	1,414		1,529		115
(3) 機械装置	520		582		61
(4) 車両運搬具	1,075		1,264		188
(5) 工具器具備品	438		452		14
(6) 土地	32,257		33,212		954
(7) 建設仮勘定	563		-		563
有形固定資産合計	(51,622)	(50.5)	(53,583)	(49.2)	(1,960)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	253		253		-
(2) 施設利用権	17		20		2
(3) 電話加入権	71		71		-
無形固定資産合計	(342)	(0.3)	(344)	(0.3)	2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,945		7,441		1,496
(2) 関係会社株式	3,585		3,182		402
(3) 長期貸付金	391		543		152
(4) 差入保証金	2,624		2,674		49
(5) 長期前払費用	136		148		11
(6) 繰延税金資産	974		1,501		526
(7) その他の投資	626		659		32
(8) 貸倒引当金	305		329		23
投資その他の資産合計	(13,979)	(13.7)	(15,822)	(14.6)	(1,843)
固定資産合計	65,944	64.5	69,750	64.1	3,806
資産合計	102,260	100.0	108,883	100.0	6,622

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	615		505		110
2 営業未払金	15,388		15,399		10
3 短期借入金	8,170		11,530		3,360
4 1年以内返済予定長期借入金	552		552		-
5 1年以内償還予定社債	7,000		-		7,000
6 未払金	476		590		114
7 未払法人税等	463		142		320
8 未払消費税等	261		288		27
9 未払費用	3,090		3,135		44
10 預り金	1,569		455		1,113
11 賞与引当金	562		690		128
12 その他の流動負債	95		139		44
流動負債合計	38,244	37.4	33,429	30.7	4,815
固定負債					
1 社債	-		7,000		7,000
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-
3 長期借入金	1,417		1,969		552
4 再評価に係る繰延税金負債	5,455		5,604		149
5 退職給付引当金	15,462		16,383		920
6 その他の固定負債	941		730		211
固定負債合計	25,776	25.2	34,188	31.4	8,411
負債合計	64,021	62.6	67,617	62.1	3,595
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	14,182	13.9	14,182	13.0	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,545		3,545		-
(2) その他資本剰余金	8,683		8,956		272
資本剰余金合計	12,229	11.9	12,502	11.5	272
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	7,597		7,721		124
退職手当基金	-		270		270
繰越利益剰余金	564		734		1,299
利益剰余金合計	7,033	6.9	8,726	8.0	1,693
4 自己株式	1,993	1.9	1,980	1.8	13
株主資本合計	31,451	30.8	33,430	30.7	1,979
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,001	1.0	1,878	1.7	877
2 土地再評価差額金	5,787	5.6	5,956	5.5	169
評価・換算差額等合計	6,788	6.6	7,835	7.2	1,047
純資産合計	38,239	37.4	41,265	37.9	3,026
負債純資産合計	102,260	100.0	108,883	100.0	6,622

損益計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益	97,691	100.0	99,082	100.0	1,391	1.4
営業原価	94,755	97.0	96,452	97.3	1,696	1.8
営業総利益	2,936	3.0	2,630	2.7	305	11.6
販売費及び一般管理費	2,334	2.4	2,040	2.1	294	14.4
営業利益	601	0.6	590	0.6	11	1.9
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	534		465		68	
2 家賃収入	181		193		12	
3 その他の収益	261		301		39	
営業外収益合計	976	1.0	960	1.0	16	1.7
営業外費用						
1 支払利息	220		170		50	
2 その他の費用	83		22		61	
営業外費用合計	304	0.3	193	0.2	111	57.7
経常利益	1,273	1.3	1,357	1.4	83	6.2
特別利益						
1 固定資産売却益	16		584		568	
2 投資有価証券売却益	0		0		0	
3 過年度退職給付引当金不足額回収金	139		-		139	
4 落雷災害保険求償金	3		3		0	
5 台風災害保険求償金	0		1		0	
6 その他特別利益	-		6		6	
特別利益合計	160	0.2	595	0.5	435	73.1
特別損失						
1 固定資産売却及び除却損	134		150		16	
2 関係会社株式評価損	62		50		12	
3 役員退職慰労金	275		-		275	
4 ゴルフ会員権評価損	0		-		0	
5 減損損失	970		-		970	
6 車両事故賠償金	7		88		81	
7 土壌改修費用	8		6		2	
8 落雷災害損失	3		3		0	
9 台風災害損失	1		0		1	
10 地震災害損失	1		-		1	
11 賃貸施設解約に伴う改修費用	-		14		14	
12 その他の特別損失	76		4		72	
特別損失合計	1,542	1.6	318	0.3	1,224	384.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失	109	0.1	1,634	1.6	1,743	
法人税、住民税及び事業税	413	0.4	245	0.2	167	68.1
法人税等調整額	1,067	1.1	553	0.6	514	93.0
当期純利益又は 当期純損失	1,589	1.6	835	0.8	2,425	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	272	272
当期純損失	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	272	272
平成20年3月31日残高	14,182	3,545	8,683	12,229

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,721	270	734	8,726	1,980	33,430
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	272	272	-	545
当期純損失	-	-	1,589	1,589	-	1,589
固定資産圧縮積立金の取崩	124	-	124	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	270	270	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	169	-	169
自己株式の取得	-	-	-	-	13	13
事業年度中の変動額合計	124	270	1,299	1,693	13	1,979
平成20年3月31日残高	7,597	-	564	7,033	1,993	31,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	545
当期純損失	-	-	-	1,589
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	169
自己株式の取得	-	-	-	13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	877	169	1,047	1,047
事業年度中の変動額合計	877	169	1,047	3,026
平成20年3月31日残高	1,001	5,787	6,788	38,239

トナミ運輸株式会社(9070)平成20年3月期決算短信

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	14,182	3,545	11,141	14,687
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	545	545
利益剰余金への振替額	-	-	1,639	1,639
当期純利益	-	-	-	-
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2,185	2,185
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,449	270	3,060	4,816	5,963	1,963	32,869
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	835	835	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639	1,639	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	239	-	-	239	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	512	-	-	512	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	3,060	3,060	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	287	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	-	16	16
事業年度中の変動額合計	272	-	3,060	5,551	2,762	16	560
平成19年3月31日残高	7,721	270	-	734	8,726	1,980	33,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,444	6,244	8,688	41,558
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	565	287	853	853
事業年度中の変動額合計	565	287	853	292
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 2年～50年

機械装置及び運搬具..... 2年～15年

無形固定資産..... 残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	39,029百万円	40,048百万円
2.保証債務	567百万円	1,090百万円

3.土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当期)	(前期)
	9,230百万円	10,005百万円

4.当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	-百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	-百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1.特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2.特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

役員退職慰労金

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決定しております。

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他5件	970百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地547百万円、建物423百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却額により測定しております。正味売却額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,684	41		6,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41千株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,631	52		6,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52千株

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金	227 百万円	279 百万円
退職給付引当金	6,253 百万円	6,625 百万円
固定資産減損損失累計額	1,356 百万円	1,081 百万円
リース資産減損損失累計額	254 百万円	271 百万円
その他	2,569 百万円	2,299 百万円
繰延税金資産小計	10,660 百万円	10,557 百万円
評価性引当額	3,388 百万円	2,030 百万円
繰延税金資産合計	7,271 百万円	8,526 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	688 百万円	1,280 百万円
固定資産圧縮積立金	5,158 百万円	5,242 百万円
繰延税金負債合計	5,847 百万円	6,523 百万円
繰延税金資産の純額	1,424 百万円	2,003 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	- %	40.44%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	5.34%
住民税均等割等	- %	11.74%
その他	- %	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	48.99%

当期については税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 会社分割による純粋持株会社への移行

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。当社は、本件の会社分割により純粋持株会社となりますが、平成20年10月1日付で商号を「トナミホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となる予定です。

なお、本件の会社分割及び商号変更については、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されることを条件としております。

(1) 会社分割の目的

今後、物流業界でのM&A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層加速すると予想され、事業環境の変化に的確に対応することにより、経営基盤の強化をはかることが急務となっております。

今回、持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としております。

また、各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。

(2) 会社分割の日程

分割決定取締役会	平成20年4月10日(木)(当社)
吸収分割準備会社の設立登記	平成20年4月10日(木)(分割準備会社)
吸収分割契約締結	平成20年4月10日(木)(両社)
分割承認株主総会	平成20年6月27日(金)(両社 予定)
分割の予定日(効力発生日)	平成20年10月1日(水)(両社 予定)

(3) 分割方式

当社を吸収分割株式会社とし、当社の100%子会社であるトナミ運輸分割準備株式会社を吸収分割承継株式会社とする分社型吸収分割(物的分割)です。

あらかじめトナミ運輸分割準備株式会社において、各種許認可及び受け入れ態勢を整備し、会社分割の効力発生日から円滑に事業活動を開始できることから、当該分割方式を採用いたしました。

(4) 株式の割当

会社分割に伴いトナミ運輸分割準備株式会社は普通株式9,990株を発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社とトナミ運輸分割準備株式会社が平成20年4月10日に締結した分割契約書に定めるところにより、当社の物流関連事業(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業及び港湾運送業)及びその他事業(自動車修理業、物品販売業、損害保険代理業並びに委託売買業等)に属する資産、債務及び雇用契約、取引基本契約、不動産賃貸借契約、業務委託契約、リース契約その他一切の契約の契約上の地位及び当該契約に基づき発生する一切の権利義務ならび

に許可、認可、承認、届出、登録等で法令上承継可能なものを承継します。

(6)承継会社の概要

商号	トナミ運輸分割準備株式会社(注)
事業内容	物流関連事業及びその他事業
設立年月日	平成20年4月10日
本店所在地	富山県高岡市昭和町三丁目2番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 綿貫 勝介
資本金	10百万円
発行済株式数	10株
純資産	10百万円
総資産	10百万円
決算期	3月31日
従業員数	0名

(注)平成20年10月1日に「トナミ運輸株式会社」に商号変更予定であります。

なお、当社(現在のトナミ運輸株式会社)は同日「トナミホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。

(7)分割する事業の事業内容

分割効力発生日前日までに当社が営んでいる、物流関連事業(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業及び港湾運送業)及びその他事業(自動車修理業、物品販売業、損害保険代理業並びに委託売買業等)を、分割する部門(トナミ運輸分割準備株式会社)へ承継する予定にしております。

(8)分割する部門の経営成績

	トナミ運輸分割準備株式会社
営業収益	99,082百万円
営業総利益	2,630百万円
営業利益	590百万円
経常利益	1,357百万円

(注)当社の物流関連事業及びその他事業が、トナミ運輸分割準備株式会社へ承継されることから、分割する部門(トナミ運輸分割準備株式会社)の経営成績は平成19年3月期の当社の実績を記載しております。

2.普通社債の発行

平成20年5月7日開催した取締役会において、平成20年6月20日までを発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しております。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	94,144	96.4	95,315	96.2	1,170	1.2
貨物自動車 運送事業	(78,533)	(80.4)	(79,470)	(80.2)	(936)	(1.2)
特別積合せ 貨物運送部門	75,464	77.2	76,262	77.0	798	1.0
引越部門	1,416	1.5	1,531	1.5	114	7.5
鉄道利用 運送部門	1,652	1.7	1,675	1.7	23	1.4
倉庫事業	(15,611)	(16.0)	(15,845)	(16.0)	(233)	(1.5)
情報処理事業	818	0.8	909	0.9	90	10.0
その他事業	2,727	2.8	2,857	2.9	130	4.6
合 計	97,691	100.0	99,082	100.0	1,391	1.4

- (注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。
3. その他事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当期より表示しております。なお、前期については当期の事業区分と同様に表示しております。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成20年6月27日付予定)

新任監査役候補

(新)	(氏名)	(旧)
監査役(常勤)	松田 充夫	トナミ国際物流(株) 常務取締役
監査役(常勤)	武部 正文	トナミ航空サービス(株) 代表取締役社長

退任予定監査役

(新)	(氏名)	(旧)
庄川観光(株) 監査役(常勤)	永井 至	監査役(常勤)
高岡ケーブルネットワーク(株) 監査役(就任予定)	青木 成行	監査役(常勤)